

令和5年度消費税率引上げ分の地方消費税交付金  
(社会保障財源化分)の用途について

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,615,229千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 17,143,673千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	地域福祉活動推進費	151,814	22,418		10,682	25,366	93,348
	障がい者・児福祉費	3,075,788	2,124,255		20,960	198,842	731,731
	高齢者福祉費	457,752	17,867		109,879	70,515	259,491
	児童福祉費	7,606,128	4,845,051		234,333	539,906	1,986,838
	生活保護費	704,066	488,145		17,546	42,388	155,987
	その他社会福祉費	791,958	694,606		848	20,621	75,883
	小計	12,787,506	8,192,342		394,248	897,638	3,303,278
社会 保険	介護保険	1,329,094	46,873		10	273,979	1,008,232
	国民健康保険	635,067	344,263			62,138	228,666
	後期高齢者医療保険	1,284,635	175,791		48,460	226,580	833,804
	小計	3,248,796	566,927		48,470	562,697	2,070,702
保健 衛生	母子保健事業費	205,213	83,244		1,896	25,657	94,416
	成人保健事業費	79,967	1,690		93	16,706	61,478
	地域医療対策費	173,900	50		76,812	20,735	76,303
	感染症予防費	648,291	208,642		10,047	91,796	337,806
	その他保健衛生費						
	小計	1,107,371	293,626		88,848	154,894	570,003
合計		17,143,673	9,052,895		531,566	1,615,229	5,943,983

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分しています。

※事務費、事務職員人件費、貸付金、積立金、投資及び出資金、投資的経費並びに公債費を除く経費を計上しています。  
特別会計繰出金のうち、特別会計において上記の経費に充当されるものについても同様の扱いとしています。